

平成30年度2月補正予算  
（一般会計補正予算（第13号）関連）

# 主 な 事 業 概 要

土 木 交 通 部

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明	明
<b>【監理課】</b>			
地方合同庁舎管理費	△ 81,534 (431,795)  使 △ 48  諸 58  起 △ 74,500  ⊖ △ 7,044	1 庁舎整備事業費 330,996 → 256,399 入札執行残等に伴う減額	△ 74,597
<b>【交通戦略課】</b>			
鉄道整備促進事業費	△ 62,461 (236,485)  国 △ 810  財 △ 360  繰 △ 57,497  ⊖ △ 3,794	1 輸送力・利便性向上整備事業 204,405 → 144,100  (1) 信楽高原鉄道線保安設備整備等補助金 113,946 → 58,116 補助対象事業費の減に伴う減額  (2) 鉄軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 31,000 → 28,552 補助対象事業費の減に伴う減額	△ 60,305  △ 55,830  △ 2,448

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【道路課】</p> <p>道路関係公共事業</p>	<p>△709,463 (32,772,464)</p> <p>国 △ 354,048</p> <p>分 △ 44,646</p> <p>繰 △ 725</p> <p>諸 11,481</p> <p>起 △ 328,900</p> <p>⊖ 7,375</p>	<p>1 補助事業費 △ 709,463 24,384,653 → 23,675,190</p> <p>(1) 補助道路整備事業費 65,312 15,066,594 → 15,131,906 国の内示に伴う増額</p> <p>(2) 補助道路修繕事業費 △ 728,090 8,816,193 → 8,088,103 国の内示に伴う減額</p> <p>(3) 補助雪寒対策事業費 △ 40,976 492,866 → 451,890 国の内示に伴う減額</p> <p>(4) 市町道路事業調整推進費 △ 5,709 9,000 → 3,291 国の内示に伴う減額</p>
<p>道路除雪費</p>	<p>556,470 (440,963)</p> <p>国 △ 26,732</p> <p>起 △ 30,800</p> <p>⊖ 614,002</p>	<p>1 車道・歩道の除雪費 646,347 雪寒地域、その他降雪地域において除雪を実施する 313,691 → 960,038 除雪作業への対応による増額</p>
<p>国直轄道路事業費負担金</p>	<p>△ 881,840 (4,500,000)</p> <p>起 △ 787,100</p> <p>⊖ △ 94,740</p>	<p>1 国直轄道路事業費負担金 △ 881,840 4,500,000 → 3,618,160 国の通知に伴う減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説	明
<b>【砂防課】</b>			
砂防関係公共事業	△ 274,781 (4,116,559)	1 補助事業費 3,309,559 → 3,134,295	△ 175,264
	国 △ 101,892	(1) 補助通常砂防事業費 1,161,200 → 1,161,198	△ 2
	分 △ 1,903	国の内示に伴う減額	
	起 △ 168,500	(2) 補助砂防総合流域防災事業費 1,343,790 → 1,231,251	△ 112,539
	⊖ △ 2,486	国の内示に伴う減額	
		(3) 補助地すべり総合流域防災事業費 5,250 → 2,402	△ 2,848
		国の内示に伴う減額	
		(4) 補助急傾斜地崩壊対策事業費 526,050 → 511,726	△ 14,324
		国の内示に伴う減額	
		(5) 補助急傾斜地総合流域防災事業費 183,869 → 180,287	△ 3,582
		国の内示に伴う減額	
		(6) 補助砂防障害防止対策事業費 89,400 → 47,431	△ 41,969
		国の内示に伴う減額	
		2 単独事業費 807,000 → 707,483	△ 99,517
		(1) 市町急傾斜地崩壊対策事業費補助 285,000 → 185,483 補助対象事業費の減に伴う減額	△ 99,517

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明	明
【都市計画課】			
都市計画関係公共事業	△ 713,043 (3,127,980)	1 補助事業費 3,127,980 → 2,414,937	△ 713,043
	国 △ 345,572	(1) 補助都市計画街路事業費 2,069,795 → 2,037,590	△ 32,205
	分 △ 2,260	国の内示に伴う減額	
	繰 1,446	(2) 補助都市公園事業費 1,038,800 → 368,873	△ 669,927
	起 △ 366,500	事業進捗に伴う減額	
	⊖ △ 157	(3) 市町都市計画事業調整推進費 19,385 → 8,474	△ 10,911
		国の内示に伴う減額	
都市計画事業費補助	△ 21,366 (148,500)	1 市街地再開発事業費補助 (守山銀座地区)	△ 21,366
	起 △ 21,400	148,500 → 127,134	
	⊖ 34	補助対象事業費の減に伴う減額	
単独都市公園事業	△ 665,563 (1,344,206)	1 単独都市公園事業 1,324,206 → 658,771	△ 665,435
	繰 △ 1,526	事業進捗に伴う減額	
	起 △ 616,200		
	⊖ △ 47,837		
【住宅課】			
市町市街地再開発事業調整推進費	△ 40,620 (474,089)	1 市街地再開発事業費補助 468,889 → 428,302	△ 40,587
	起 △ 40,500	補助対象事業費の減に伴う減額	
	⊖ △ 120		

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明	明
県営住宅管理費	△ 34,872 (447,842)	1 県営住宅管理費 355,874 → 323,057	△ 32,817
	国 248	(1) 県営住宅指定管理委託 225,892 → 211,081 事業実績の減に伴う減額	△ 14,811
	使 △ 29,159		
	諸 △ 2,703	(2) 県営住宅施設改善工事 89,000 → 73,977	△ 15,023
	起 100	入札執行残に伴う減額	
	⊖ △ 3,358		
人と環境にやさしい 住宅建設推進事業費	△ 6,138 (6,730)	1 滋賀県空き家流通促進モデル事業 6,600 → 462 補助対象事業実績の減に伴う減額	△ 6,138
	⊖ △ 6,138		
<b>【建築課】</b>			
木造住宅耐震化促進 事業費	△ 11,612 (45,925)	1 木造住宅耐震診断員派遣事業費補助 8,663 → 4,511 補助対象事業実績の減に伴う減額	△ 4,152
	国 △ 3,370	2 木造住宅耐震改修事業費補助 12,550 → 4,824 補助対象事業実績の減に伴う減額	△ 7,726
	⊖ △ 8,242	3 避難路沿道建築物耐震化促進事業費 15,262 → 16,000 補助対象事業実績の増に伴う増額	738

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明	明
【流域政策局】			
河川関係公共事業	△ 161,849 (14,047,325)	1 補助事業費 6,486,535 → 6,324,686	△ 161,849
	国 △ 81,893	(1) 補助広域河川改修事業費 5,048,116 → 5,063,448 国の内示に伴う増額	15,332
	起 △ 75,400		
	⊖ △ 4,556	(2) 補助河川環境整備事業費 77,700 → 75,500 国の内示に伴う減額	△ 2,200
		(3) 補助河川災害関連事業費 100,000 → 0 災害が発生しなかったことに伴う減額	△ 100,000
		(4) 補助河川総合流域防災事業費 1,163,519 → 1,106,235 国の内示に伴う減額	△ 57,284
		(5) 補助河川障害防止対策事業費 97,200 → 79,503 国の内示に伴う減額	△ 17,697
ダム関係公共事業	△ 65,880 (189,210)	1 補助事業費 189,210 → 123,330	△ 65,880
	国 △ 25,080	(1) 補助堰堤改良事業費 189,210 → 123,330 国の内示に伴う減額	△ 65,880
	起 △ 40,800		
水源地域対策費	△ 35,949 (122,835)	1 水源地域対策費 122,835 → 86,886	△ 35,949
	⊖ △ 35,949	(1) 丹生水源地域整備特別交付金 63,000 → 27,056 丹生水源地域整備特別交付金対象事業費の減による減額	△ 35,944

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
補助土木施設災害復旧事業費	<p>△ 673,668 (1,208,462)</p> <p>国 △ 431,768</p> <p>起 △ 239,900</p> <p>⊖ △ 2,000</p>	<p>1 補助土木施設災害復旧事業費 △ 673,668 1,208,462 → 534,794 平成30年災の発生が見込みより少なかったことに伴う減額</p>
国直轄河川事業費負担金	<p>△ 51,454 (172,290)</p> <p>起 △ 51,400</p> <p>⊖ △ 54</p>	<p>1 国直轄河川事業費負担金 △ 51,454 172,290 → 120,836 国の通知に伴う減額</p>



平成30年度2月補正 滋賀県土地取得事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書 (部局別内訳)

歳入

(単位:千円)

款	項	目	節	補正前の額	補正額	計	県民生活部			琵琶湖環境部			土木交通部		
							補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
1	財産収入			188,518	553,617	742,135	144,229	556,887	701,116	2,876	157	3,033	41,413	△ 3,427	37,986
	1	財産運用収入	1 利子及び配当金	3,899	△ 746	3,153	29	△ 29	0	0	87	87	3,870	△ 804	3,066
			土地開発基金利子	3,704	△ 890	2,814	0	0	0	0	0	0	3,704	△ 890	2,814
			公共用地先行取得事業債管理基金利子	195	144	339	29	△ 29	0	87	87	87	186	88	252
	2	財産売却収入	1 不動産売却収入	184,619	554,363	738,982	144,200	556,916	701,116	2,876	70	2,946	37,543	△ 2,623	34,920
2	繰入金			277,282	△ 521	276,761	662	△ 311	351	276,294	0	276,294	326	△ 210	116
	1	基金繰入金	1 公共用地先行取得事業債管理基金繰入金	277,282	△ 691	276,591	662	△ 411	251	276,294	0	276,294	326	△ 280	46
	2	一般会計繰入金	1 一般会計繰入金	0	170	170	0	100	100	0	0	0	0	70	70
3	県債	1 県債		1,482,000	△ 1,249,800	232,200	982,000	△ 808,600	173,400	0	0	0	500,000	△ 441,200	58,800
			1 県民生活債	982,000	△ 808,600	173,400	982,000	△ 808,600	173,400	0	0	0	0	0	0
			2 土木交通債	500,000	△ 441,200	58,800	0	0	0	0	0	0	500,000	△ 441,200	58,800
	計			1,947,800	△ 696,704	1,251,096	1,126,891	△ 252,024	874,867	279,170	157	279,327	541,739	△ 444,837	96,902

## 歳出

(単位:千円)

款	項	目	節	事業名	補正前の額	補正額	計	県民生活部			琵琶湖環境部			土木交通部			
								補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計	
1 県民生活費	1 県民生活管理費				1,126,229	△ 251,613	874,616	1,126,229	△ 251,613	874,616	0	0	0	0	0	0	
		1 公共用地先行取得事業債管理基金管理費	25 積立金	公共用地先行取得事業債管理基金積立金	144,229	556,887	701,116	144,229	556,887	701,116	0	0	0	0	0	0	
		2 公共用地先行取得事業			982,000	△ 808,500	173,500	982,000	△ 808,500	173,500	0	0	0	0	0	0	
		17 公有財産購入費		公共用地先行取得事業費	605,000	△ 480,500	124,500	605,000	△ 480,500	124,500	0	0	0	0	0	0	
		22 補償補填及び賠償金			377,000	△ 328,000	49,000	377,000	△ 328,000	49,000	0	0	0	0	0	0	
2 琵琶湖環境費	1 琵琶湖環境管理費				2,876	157	3,033	0	0	0	2,876	157	3,033	0	0	0	
		1 公共用地先行取得事業債管理基金管理費	25 積立金	公共用地先行取得事業債管理基金積立金	2,876	157	3,033	0	0	0	2,876	157	3,033	0	0	0	
3 土木交通費	1 土木交通管理費				541,413	△ 444,557	96,856	0	0	0	0	0	0	541,413	△ 444,557	96,856	
		1 土地開発基金管理費	25 積立金	土地開発基金積立金	3,704	△ 890	2,814	0	0	0	0	0	0	3,704	△ 890	2,814	
		2 公共用地先行取得事業債管理基金管理費	25 積立金	公共用地先行取得事業債管理基金積立金	37,709	△ 2,537	35,172	0	0	0	0	0	0	37,709	△ 2,537	35,172	
		3 公共用地先行取得事業			500,000	△ 441,130	58,870	0	0	0	0	0	0	500,000	△ 441,130	58,870	
		17 公有財産購入費		公共用地先行取得事業	250,000	△ 200,043	49,957	0	0	0	0	0	0	250,000	△ 200,043	49,957	
		22 補償補填及び賠償金			250,000	△ 241,087	8,913	0	0	0	0	0	0	250,000	△ 241,087	8,913	
4 公債費	1 公債費				277,282	△ 691	276,591	662	△ 411	251	276,294	0	276,294	326	△ 280	46	
		1元	金	28 繰出金	公債管理特別会計繰出金	276,100	0	276,100	0	0	0	276,100	0	276,100	0	0	0
		2利	子	28 繰出金	公債管理特別会計繰出金	1,182	△ 691	491	662	△ 411	251	194	0	194	326	△ 280	46
計				1,947,800	△ 696,704	1,251,096	1,126,891	△ 252,024	874,867	279,170	157	279,327	541,739	△ 444,837	96,902		

※本表は、「平成30年度滋賀県議会定例会 平成31年2月定例会議 予算に関する説明書(その3)」の257ページから264ページ「平成30年度滋賀県土地取得事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書」に基づき作成 (部局別内訳の部分を除く)